



よるんちよう 議会だより

第159号

2026年 / 令和8年5月14日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花1418-1
TEL 0997(97)3201
FAX 0997(97)4196



新しい校舎で学ぶ那間

一般会計予算は56億7158万円 (P2~P3)

陳情審査・発議 (P3)

所管事務調査報告 (P4~P5)

令和8年度事業個所位置図 (P6~P7)

県職員・県議との意見交換会 (P8)

予算審査での主な質疑 (P9~P11)

一般質問 **4名が登壇！町政を問う** (P12~P15)

3月
定例会

一般会計予算は 56億7158万円 前年度比1.52%増

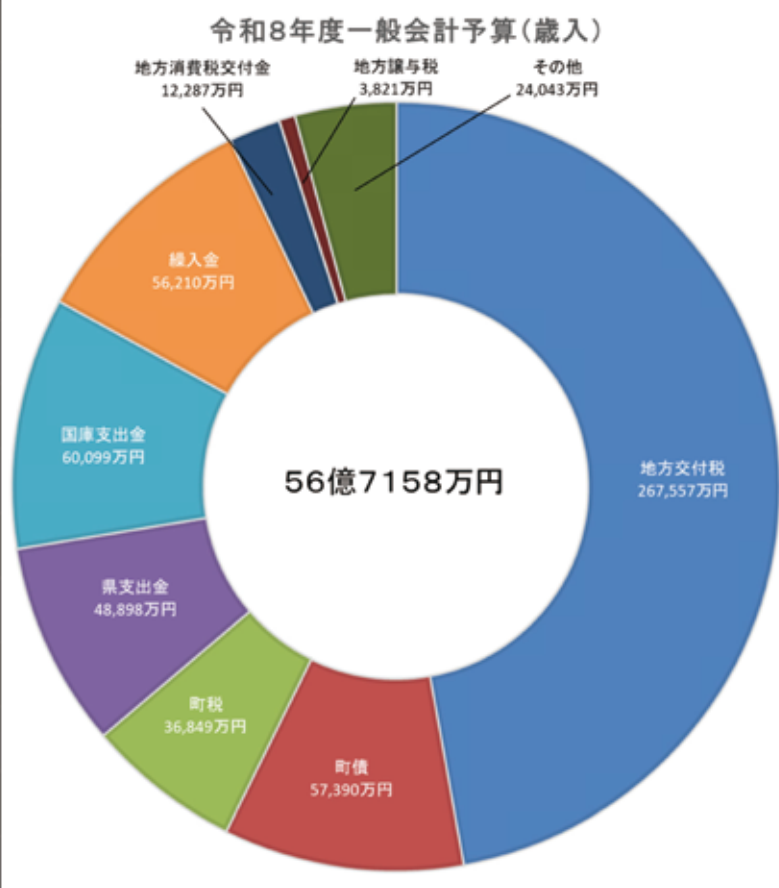
令和八年第一回定例会を三月三日から三月十二日までの十日間の日程で開いた。

三月三日は諸般の報告の後、町長の施政方針説明が行われた。その後、条例6件、補正予算4件を原案通り可決した。令和八年度予算案は、町長の提案理由説明後、予算審査特別委員会に付託した。その後、その他1件を追認した。

三月十日の一般質問には4名が登壇し、町政全般にわたり活発な議論を交わした。

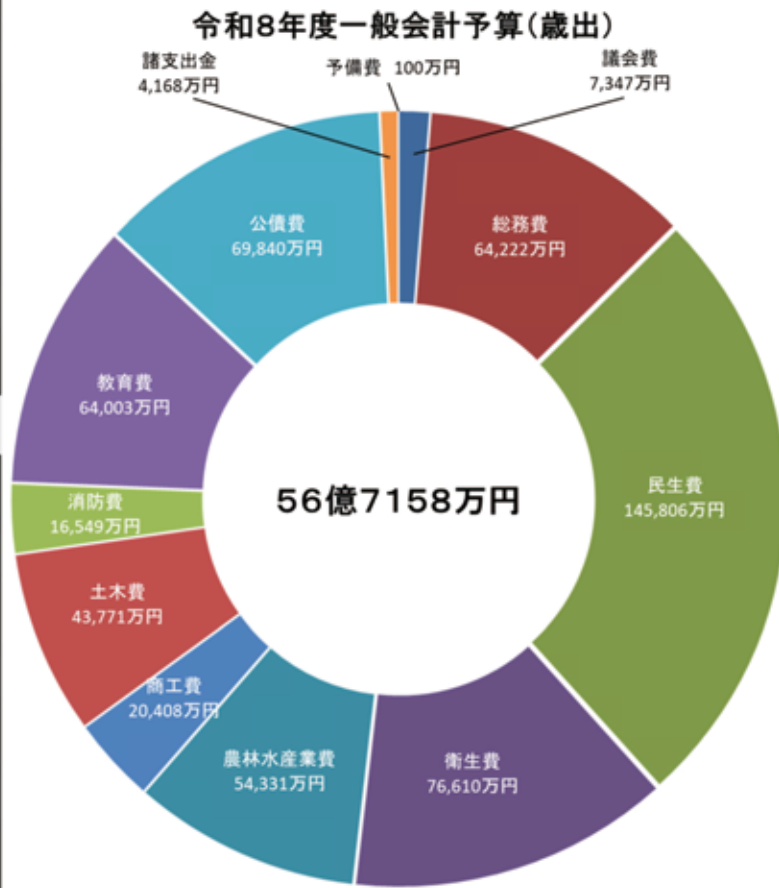
十二日の最終本会議では、委員会付託の条例1件を原案通り可決し、令和八年度予算7件、条例2件、補正予算1件を原案通り可決した。また、その他2件を可決し、陳情1件を不採択とした。その後、「町長の専決事項の指定について」を発議し、所管事務調査報告が2件行われた。

令和8年度一般会計予算(歳入)



利子割交付金	14万円
配当割交付金	171万円
株式譲渡所得割交付金	239万円
法人事業税交付金	805万円
環境性能割交付金	1万円
地方特例交付金	49万円
交通安全対策特別交付金	60万円
分担金及び負担金	2,037万円
使用料及び手数料	5,709万円
財産収入	1,251万円
寄付金	4,010万円
諸収入	9,694万円
合計	24,040万円

操出金	
国保事業勘定操出金	7,433万円
介護保険特別会計操出金	11,060万円
と畜場特別会計操出金	20万円
下水道事業会計操出金	2,686万円
後期高齢者医療特別会計操出金	3,709万円
合計	24,908万円
その他	
維持補修費	13,262万円
積立金	4,067万円
投資及び出資金	0万円
貸付金	2,130万円
予備費	100万円
合計	19,559万円



令和8年度一般会計予算(歳出)

陳情審査
 環境経済建設委員会
 ◎ 高齢者・障害者等弱者の生活困難を防ぐための段ボール及び粗大ごみ回収体制の新設・改善に関する陳情
 陳情者 与論町麦屋八六八―二合同会社
 居宅介護支援事業所代表社員 重久 悦子
 不採択理由
 本陳情は、自力でごみを運搬することが困難で、住環境の悪化を招いている高齢者や障害者等の現状を踏まえ、段ボール及び粗大ごみの個別回収体制の新設を求めるものである。現在、町内のごみ収集所は330カ所に設置されており、粗大ごみは自己搬入を原則としている。大型ごみを運搬できない社会的弱者の衛生面や健康被害のリスク、福祉的観

発議
 町長の専決事項の指定について
 本案は、従来の指定事項を、町長の専決処分事項として新たに指定するものである。与論町議会の権限に属する事項中、次の事項は、地方自治法第180条(昭和22年法律第67号)第1項の規定により、町長の専決処分事項に指定する。
 1 鹿兒島県市町村総

点からも看過できない問題であるが、即時の体制新設は現行の行財政運営上課題が多く、不採択と決定した。ただし、行政や民間業者、地域による共助の仕組み作り等、改善に向けて検討していく余地がある、との意見が添えられた。
 合事務組合規約の一部変更(別表改正)に関する協議
 2 議会の議決を経た工事又は製造の請負契約について、契約金額の10分の1以内の変更(その変更額又は変更額の累計額が1,000万円を超えない場合に限る。)
 附則
 1 この指定は、令和8年4月1日から効力を生ずる。
 2 「町長の専決事項の指定について」の(昭和40年3月19日議決)、(昭和44年9月22日議決)、(昭和48年3月13日議決)、(平成9年6月24日議決)及び(平成13年3月23日議決)は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

所管事務調査報告

総務厚生文教委員会

調査の目的

当委員会では、昨年の各こども園訪問で把握した課題と解決策について調査しているが、こども園の一元化に向けて参考となる施設として、宮崎県日南市の施設を訪問し意見交換会を行った。併せて環境を取り巻く諸課題について児童生徒への教育の必要性や、持続的社會への取り組みのため、鹿児島市環境未来館を調査した。

にじ色の海こども園

1月21日宮崎県日南市にある「にじ色の海こども園」を調査した。この園の特徴は太平洋に面し、海の近くという立地を活かした水族館の設置や、園舎



にじ色の海こども園での調査

全体を船と見立てた作りになっている。玄関に入るとまず目に入るのが、マーメイドと名付けられた手作りの大きな水槽群、生き物にタッチできるプールがある。海水魚と淡水魚それぞれが分けられた二つの水槽の他にも小さな水槽が配置されており、海に対する想いが伝わる作りとなっている。



園庭で遊ぶ子ども達

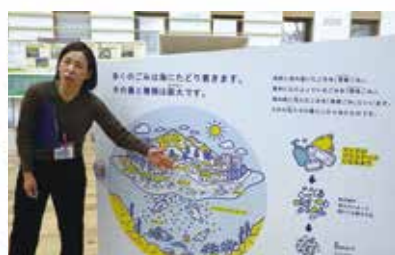
園の理事長に設立時の経緯を聞いた。日南市では市町村合併で、公立こども園の民営化の動きの中で、市から理事長に相談があり、子どもが少なくなり衰退していく地元を何とかしたい、大好きな海の近くで子どもを育てたい、離れていても地元を大事にして欲しい、との思いで運営を引き受けたとのこと。市から引き受けた旧園舎部分では病児病後児保育室を新たに設け、ニーズに沿った対応をとっている。隣には新園舎を平成27年

に建設、殆どのクラスが新園舎で活動する。全体を船に見立て、船首部分に園庭や太平洋が見渡せるパノラマ展望室を設け日当たりの良い空間となっている。屋上部分は津波の際地域の方も避難できるように、近くの信用金庫と連携した避難訓練を実施している。スタッフのやりくりについては、病児病後児保育のスタッフもサポートする等、園全体の総力戦で乗りきっている。また宮崎県では、研修を受講した人を配置できるみなし保育制度を本格導入し、研修受講後に朝夕の送り迎えの混雑時などに配置している。鹿児島市でも導入の動きがみられ今後の進展が期待される。職員の勤務体制も原則勤務時間内で終われるよう



鹿児島環境未来館

制作物の工夫や、職員同士横の連携も図りながら進めている。鹿児島環境未来館 同館では、「緑の大地」・「自然との共生」をテーマに地球温暖化やヒートアイランド現象の説明と自然の恵みを最大限活用し私達ができる事を例示していた。日常生活から出るCO2を計算できるメーターや、地球上のCO2濃度の変遷をCGで表示し、我々ができる事は何かを問いかけ、ゴミの分別がどん



環境についての説明

子ども達に住みよい地球を残すための行動変容の仕掛けの重要性を再認識した。可能であれば統合一元化後のこども園の環境教育プログラムへの横展開も検討したい。

な影響を与えるかを直感的に説明している。

終わりに

本町では町立こども園の一元化に向けて、今後も様々な課題が出てくるのが予想される。したがって、当委員会では引き続き調査研究を進めることとしている。

所管事務調査報告

環境経済建設委員会

調査の目的

本町の基幹産業である農業の持続的な発展に向け、深刻化する農業者人材不足・農業後継者の育成、および農業の振興、赤土流出防止等の環境保全対策のため先進地である沖縄県の各施設・農園等の視察調査を令和8年2月3日から6日までの3泊4日で行った。

農業後継者の確保・育成

宜野座村ではサトウキビが基幹産業で基盤整備が進む中、農業後継者の育成を目的に26年前に農業後継者等育成センターを開設（村運営）、60名、70名の研修生を輩出している。地元出身者や移

住者で国費を活用した2年間の研修中150万円/年、卒業後3年間150万円/年を給付、卒業後5年間利用可能なリースハウス制度の整備など、実効性の高い仕組みが構築され、普及センター、JA、農家等が指導を行い、2カ月に1回「指導班会議」で課題等を共有する。



イチゴ栽培

主栽培のイチゴは反収1000万だが、技術難易度が高く農家の

課題である。センター卒業生を中心に、イチゴの食べ放題等でインバウンド需要の取り込みに成功しており、観光農業として高い市場競争力がある。

赤土流出防止等の環境保全対策

恩納村は、平成29年度に「恩納村赤土等流出防止対策協議会」を発足し、①グリーンベルト（ベチパー植栽）削減効果約50%②緑肥カバークropp削減効果約54%③葉ガラ・草木チップマルチング削減効果90%④プラソイラー削減効果19%を使った取組みがなされており、中でも削減効果の高いグリーンベルトについて詳細に視察調査を行なった。ベチパーは県が推奨しており、年4回程刈り取り、しめ縄や



グリーンベルト

小物などクラフト商品や表土へのマルチング他、農業用資材への活用検証も行なっている。ベチパー植栽は、他の対策（緑肥、マルチング）との組み合わせで、さらに高い防護壁となり、本町でも検討に値する。

熱帯果樹振興

全国的にも有名な金城農園を視察。多品目の亜熱帯果樹が栽培され、増殖方法や選定、接ぎ木管理等の説明を受けた。その後、JAグループ（株）サザンブラントで施設案内・事業説明を受けた。冷暖房完備のビニールハウス

内で野菜や果樹を徹底した湿度・温度管理を行い、病害虫に強く、生育の揃った高品質な育苗や接ぎ木苗を供給し、県内のニガウリ生産者の苗はほぼ出荷している。また、ハーベスター刈り取り後の補植用のサトウキビも育苗し、農業経営の安定を図る上で農家との歩み寄りを大切に行っている。

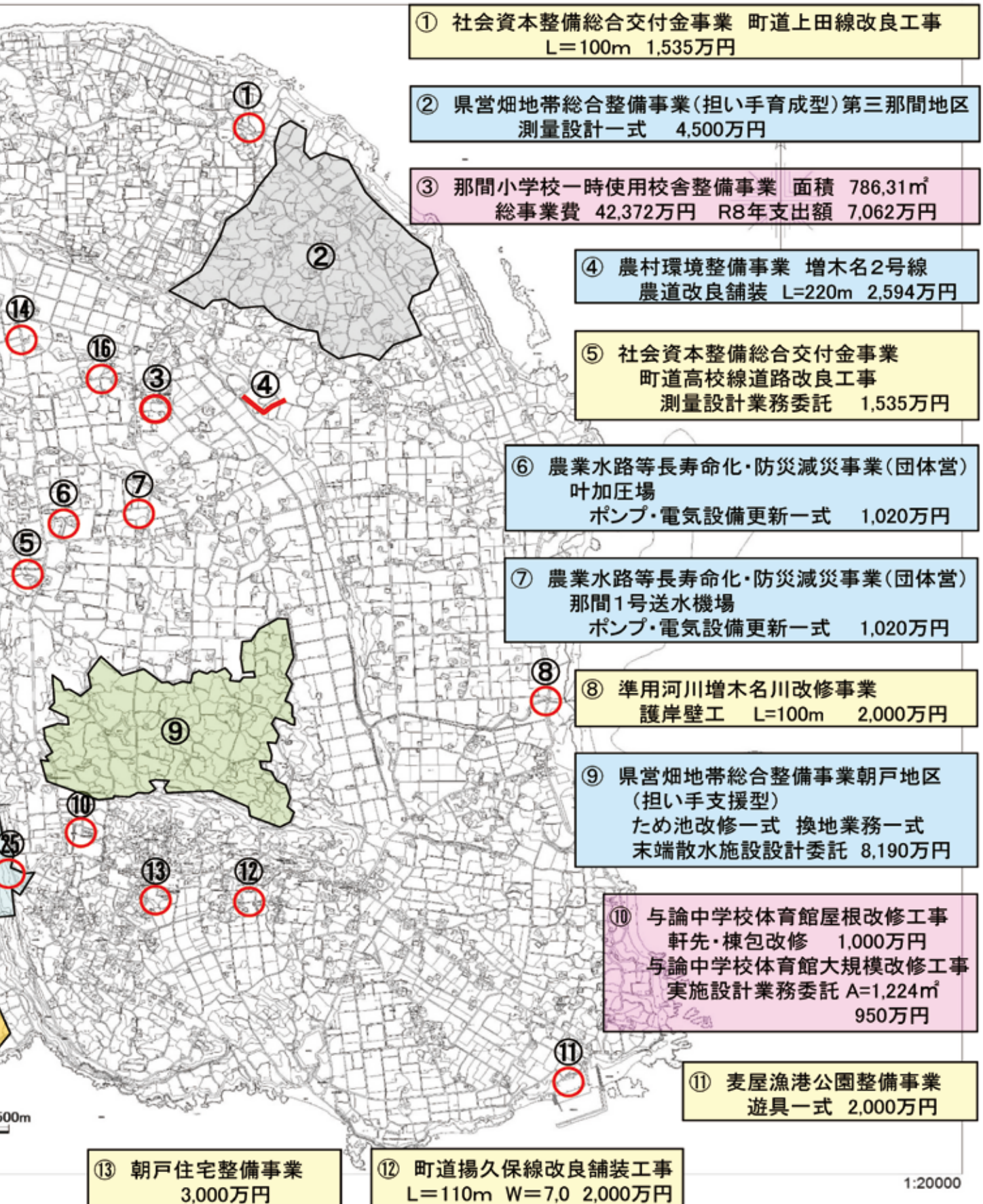
まとめ

宜野座村の農業後継者等育成センターは、「生活を営むプロ農家」を育てる拠点として国費による手厚い給付金に加え、卒業後のリースハウス制度により初期投資のリスクを抑えて稼げる仕組みを構築している。また、イチゴ栽培のような、高収益が可能な品目を町として指定し、集中的

な支援も必要である。次に、赤土流出防止対策では、恩納村は「サングの村宣言」として、農業・水産・観光を切り離さず、「海を守る」とが村の経済を守ることに」という共通認識で、削減効果の高いベチパーの植栽等、官民一体で取り組んでいる。本町でも、ベチパー等の植栽が可能か、産業課・耕地課・観光課が連携し、検討を進めるべきである。加工品・特産品の限られている本町では、土や環境に適し、市場ニーズに合った果樹を選定し、苗木供給による多角的収益も必要である。本町単独での施設設置・設備投資等は財政的にも厳しいが、奄美群島振興交付金の活用や県・JAと連携し、農家への支援体制の整備が必要である。

業箇所位置図

L:距離・長さ A:面積
H:高さ W:幅 B:幅



令和8年度事業

- 耕地課
- 建設課
- 環境課
- 教育委員会
- こども未来課

⑩ 防災・安全交付金事業 町道那間茶花線
改良舗装工事 L=100m 1,188万円

⑭ 防災・安全交付金事業 町道宇勝城線
改良舗装工事 L=100m 1,188万円

⑰ 防災・安全交付金事業 町道船倉茶花線
改良舗装工事 L=100m 1,188万円

安全施設工事(町一円)
区画線設置 500万円

⑱ 茶花漁港設備改修事業
送電設備地中埋設工事 2,500万円

冠水対策工事(町一円)
1,500万円

⑲ 社会資本整備総合交付金事業
窪舎1号線改良工事
L=200m W=7.0m 3,338万円

⑮ こども家庭センター整備事業
施設改修工事
総工事費 9,128万円

多面的機能支払交付金事業
農地維持支払・資源向上支払
(共同・長寿命化)
9組織 2,836万円

⑳ 与論クリーンセンター美ら島
一般廃棄物処理施設
焼却灰冷却装置改修工事
機械設備修繕工事
総工事費 11,231万円

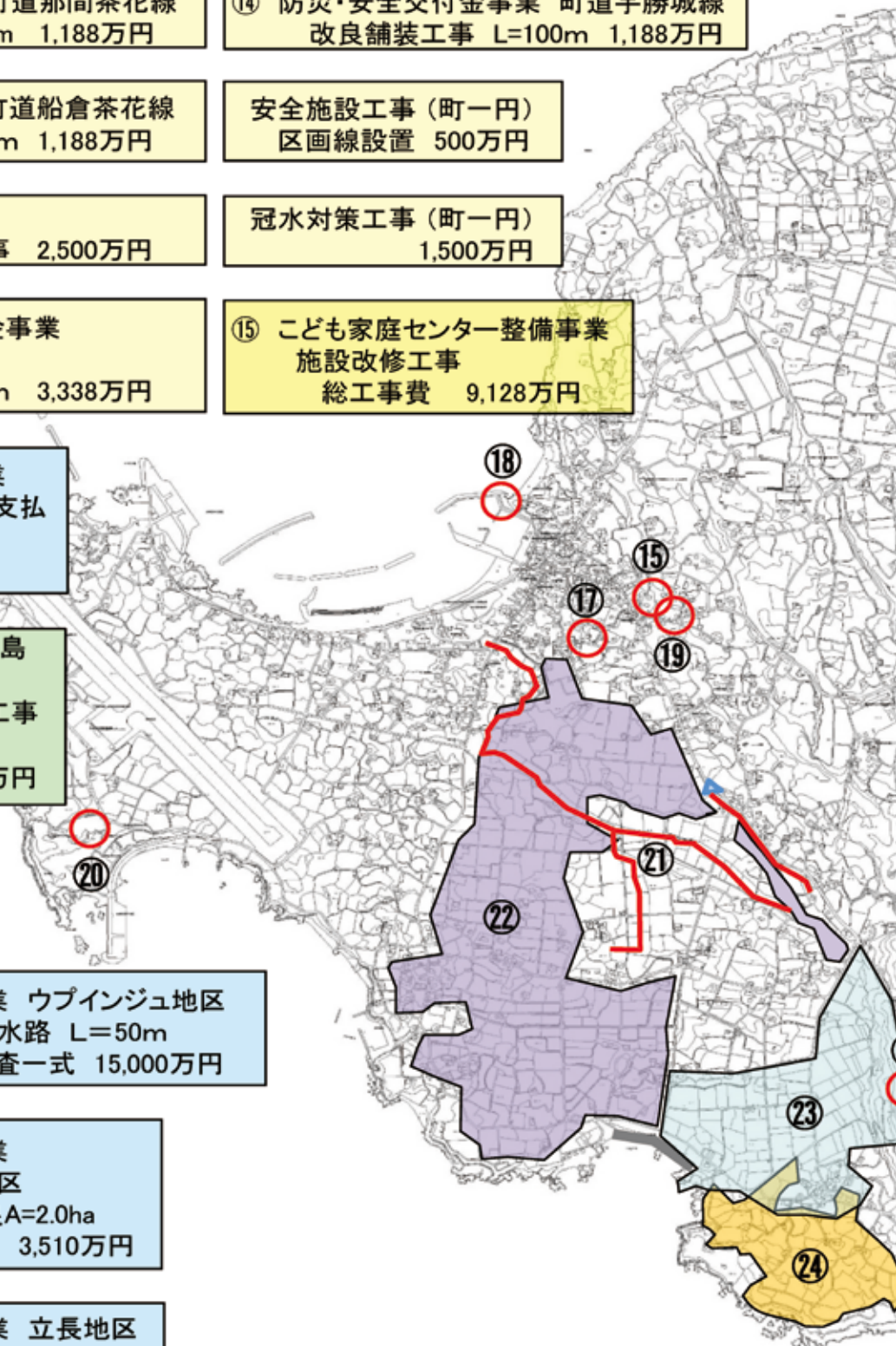
㉑ 県営用排水施設整備事業 ウプインジュ地区
流入水路 L=300m 排水路 L=50m
用地買収補償・建物調査一式 15,000万円

㉒ 県営畑地帯総合整備事業
(担い手支援型)立花地区
農道L=285m 土層改良A=2.0ha
3,510万円

㉓ 県営用排水施設整備事業 立長地区
実施計画策定 A=20ha 1,620万円

㉔ 県営畑地帯総合整備事業
(担い手育成型)伊波地区
浸透池・換地業務一式 5,010万円

㉕ 防災安全交付金事業(町道伊波石仁線)
測量設計業務委託一式 1,188万円



県職員・県議との意見交換会

令和8年1月20日
午前9時30分から、
鹿児島県県議会庁舎で
県職員・県議会議員と
本町議会議員の意見交
換会を開催した。

会には永井章義、禧
久伸一郎、長田康秀、
寿肇、松山さおり、元
山寿哉の6県議が出席
し、県からも担当職員
が出席した。項目ごと
に現状と課題を説明
し、県からの答弁の後、
県議からも指導助言が
あった。

**豪雨災害における
特別交付税措置の
更なる支援**
答弁 特別交付税の総
額は地方交付税総額の
6%であり、各自治体
の配分額は災害発生
の状況によって決まる
傾向がある。災害復旧
に要した経費の内、地
方債の対象とならない
ものが、省令に基づき

12月、3月に交付さ
れる。

今年度は、山林火災、
大雪・地震等々全国的
にも災害が多発してお
り、場合によってはそ
れがどう影響してくる
のか見えない所もあ
り、厳しい結果も予想
される。その上で、災
害関係経費の内、省令
に規定されていない事
項で特別の財政需要が
生じた場合には、適切
な措置を国に対して要
望している。

市町村の災害復旧事
業については、ハード
事業であれば、国庫補
助金等を活用した交付
税措置付きの地方債等
も所管しており、ソフ
トの部分で今回要望の
経費については特別交
付税でしっかりと救え
るように、状況を確認
し、総務省に要望して
いく。

県議からの意見・助言
◎ 要望を上げると言
うが、その後が大事で
ある。認めてもらえる
ようしっかりと取り組
んでほしい。

◎ 基準財政需要額で
賄えない場合に、特別
交付税というのが認定
される。今回は、災害
調査で漏れた分への追
加の要望なので配慮を
お願いしたい。

**ギンネムの駆除
対策への支援**

答弁 国の多面的機
能支払い交付金の中
で、現在与論町は、約
800ヘクタールで、
農道とか農地の法面と
か、溜池周りでギンネ
ムの伐採、水路の泥上
げ等、交付金を使って
活動している。
多面的機能支払交付
金の中には農地維持支
払い交付金と資源向上
支払い交付金があり、

農地維持支払い交付金
では、農振農用地、農
道とか農業用排水路、
ため池とか、農用地で
の活用なので、ギンネ
ムだけに特化するとい
うのは難しい。ギンネ
ムは刈った後の成長が
非常に早く、その対策
には、資源向上支払い
交付金活動内容のうち、
きめ細やかな雑草
対策に位置づけること
で、防草シートの設置
や薬剤による地上部の
防除が可能であり、切
り株に薬剤を注入して
しまうやり方もある。

しになるが、その時期
がいつになるかは明言
できない。

県議からの意見・助言

◎ 多面的支払い交付
金事業の仕組みは分か
っている。解決のため
の方策とか、何を助成
するとか、そういう回
答をしてもらいたい。

◎ 奄美大島の龍郷町
赤尾木から笠利に抜け
るところ、空港近くも
かなりギンネムが繁殖
している。瀬戸内町か
ら、ギンネム繁殖の
問題が出ています。こ
れは与論だけではなく、
奄美群島全体の課題と
なっている。解決のた
めの予算確保も、考え
てもらいたい。

◎ 資源向上支払い交
付金を、ギンネムに使
うためには、文言の明
記が必要とのこと。で
あれば、まずそれを急
ぐべきである。



道路にはみ出たギンネム

ギンネムの特定外来
種指定は、指定の見直

令和8年度 予算審査での主な質疑

予算審査特別委員会

一般会計

総務企画課・会計課

問 緊急備蓄用の燃料について伺いたい。

答 以前、台風の影響で燃料が枯渇しそうなことがあり、江ヶ島のタンクに備蓄している。いざという時に使用し、何も無い場合は保管手数料等の費用のみで引き取ってもらう仕組みである。

問 トレーラーハウス導入利活用の伴走支援について、詳しく説明してもらいたい。

答 鹿児島大学、清水建設、本町の三者連携協定のアカデミー構想の中で、人口減少や少子化、人材不足と言った課題解決の一つとしてトレーラーハウスが上がった。車輪のついた車台の上に居住空間を乗せ、車で牽引して移動可能な家の事である。

り、基礎を打たないため車両として扱われ、市街化調整区域にも設置ができる。工期も短期間でできるメリットがあり、住宅不足の解消に活用できないか期待をしている。



トレーラーハウスのイメージ

問 沖縄の航空運賃が高額である事に対して、どのように対策をする考えか。

答 毎年2回、国会議員への中央要望活動に町長が出席している。与論町だけでなく奄美群島の多くの市町村からも同様の要望が出されている。奄振事業の

限られた予算の中での要望では無く、抜本的な交付金の拡充に目を向け取り組む必要があると考えている。

税務課

問 確定申告の時期だが、「eTAX」と「eL-TAX」について伺いたい。

答 国税が「eTAX」、地方税が「eL-TAX」となっている。現在、町民税や住民税の納付が可能で、今年度から申告も可能になった。スマホ申請の研究も行ったが参加者は少なかった。今後は、広報にも力を入れたい。

問 固定資産税が増えているが要因は何か。

答 土地の評価は変わっていないので、新築家屋が増加している関係だと考えている。

問 株式等譲渡所得割交付金について説明してもらいたい。

答 株式を売却し利益が出た場合税金を納めるが、その内の一部が各自治体へ交付される。

教育委員会事務局・給食センター・図書館

問 町育英奨学資金貸付金の返済については、島に帰って何年間か就業すれば返済が免除になるという制度を取り入れている所が増えている。本町でも検討してもらいたい。

答 若者の地方定着促進の面においても取り入れていきたいが、地方版総合戦略に項目を入れないと対象にならないため、所管の総務課とも調整して検討していきたい。



総合グラウンド

ており、着陸時の砂埃で第3の居場所にも影響すると思うが、芝生は植えられないか。
答 防災や緊急救命、医療等にも関わる問題であるので、ゆいランドでも活用したtoto事業なども考慮しながら、適切な整備を各関連課と協議していきたい。

こども未来課・茶花こども園・与論こども園・児童発達支援センター
問 保育園留学推進事業とはどういうものか。

答 次世代交付金を活用した移住促進に繋げるための新規事業で、内容は、1〜2週間ほど子どもを保育園に通わせ、移住疑似体験をさせる事業である。

問 不妊治療について経済面や特に精神面のサポートはどのように考えるか。

答 与論町に住所を有し、島外医療機関にて保険適用になる生殖補助医療を受けた夫婦を対象に、交通費と宿泊費の支援事業を行っている。また、ICTを活用する事で離島でも環境を整える事ができる。情報の透明化で精神面のフォローにも繋がると感じている。

町民生活課
問 所有者の分からない墓地に対しての対策はどうしているのか。
答 墓地台帳に記載さ

れているのか分からない方も居ると思うので、入り口に小さい杭等を立てて、お知らせしたい。週報等でも呼びかけていきたい

問 与論町には若者が遊べる施設や公園が少ないが、今後どう改善していくのか。

答 ニーズ調査にも「子どもの遊ぶ場所が無い」、「雨の日に遊ぶ場所が少ない」と言う意見が上位が上がっている。ただすぐには対応できないため、当面は航送費を補助し、沖縄で息抜きをしてみようと考えている。

問 共同墓地の納骨堂はどのようなものになるのか。

答 ロッカータイプで、納骨スペースが200柱分程の規模を予定している。候補地としてはハジビキパンタ

を予定しており、令和8年度に基本計画を策定する予定である。



共同墓地納骨堂イメージ

建設課
空港管理事務所
伊波・石仁線の災害防除工事測量設計はどの部分か。

答 法枠とモルタル吹付・アンカー挿入工で今回崩れた箇所を補修したが、上流も同じようになっているので、再度測量設計を出し、工事の検討をしている。県のアドバイスでやっている。

問 供利港待合所のテナントが少なくなり不

便になった。活性化策はないのか。

答 与論では貴重な大きなスペースである。観光課とも協議し、集客に力を入れたい。県からも模様替えの許可を貰ったのでモデルケースとなるよう取り組んでいきたい。

問 茶花漁港の設置改修工事は、どのような工事なのか

答 漁港から一番先の浄化施設まで動力を引いていた電線が垂れ下がっている。危険なので無電柱化する工事である。

環境課
問 旧清掃センター解体事前調査及び設計について、ダイオキシンの事もあり特殊な工事になると思う。一括管理の方が相対的に良いと思うが、検討したことはあるか。

答 喜界島のサンゴ研究所と協定を結んでおり、分布調査、種類調査等が目的である。令和8年度は供利沖で発見された青珊瑚の調査も予定している。



旧清掃センター

答 一括管理の方がスムーズに行くと思う。ただ、給食センターや学校建設等を優先するため基金積み立てが止まっている。発注するには財源の裏付けが必要であり、一旦設計を発注して金額を固める予定としている。

問 サンゴ礁資源活用事業について説明してもらいたい。

答 喜界島のサンゴ研究所と協定を結んでおり、分布調査、種類調査等が目的である。令和8年度は供利沖で発見された青珊瑚の調査も予定している。

問 ウミガメの上陸が奄美群島内でもダントツで多くなっており、漁業者からは大変な被害が出ていると聞いている。小笠原諸島のように条例を作って対応する考えはないか。

答 漁業面の被害と観光面のメリットのパランスが大事である。すぐに条例を作り、捕獲する事は難しいと思う。

耕地課

問 令和8年事業箇所に県営畑地帯総合整備事業第3那間地区があるが、事業工程はどうなっているのか。

答 令和7年度で施工同意が取れたので、令和8年度は区画整理と換地の設計を進め、令和9年度から集水池の工事着工となる見込みである。

問 東与舎地区の池は那間地区から排水が来ていると思うが、崖の断層を最大限活用して洪水を防げないか。

答 排水方法として一番良いのが排水路だが、すり鉢状の地形により排水できない可能性がある。崖地周辺で浸透池を検討したい。

健康長寿課・保険センター・地域包括支援センター

問 自立支援給付費において更に必要な取り組みはないか。

答 短期入所のサービスが無いと困る方がいるので、行政としてはそこを進めたい。

問 在宅寝たきり老人等介護手当について伺いたい。

答 要介護3以上の寝たきりの方を対象に、ひと月7000円の補助費を出しているが、

認知症で常時目が離せない方を在宅で介護している方々にも支給している。

産業課

問 次世代農業者育成事業について説明をお願いしたい。

答 要綱はこれから作成するが、高校生が農業大学のオープンキャンパスに参加する時の往復航空券の助成を検討しており、与論に帰って農業をしたいという雰囲気作りができればと考えている。

問 農業関連施設解体事業について、ハウスの解体に困っている高齢者の声があるが、ハウス解体も対象になるのか。

答 高齢による離農でしばらく放置され古くなった牛舎が台風等による二次被害にならないよう、解体を助成する事業である。ハウス解体や農業倉庫も対象に要綱作成していきたい。



古くなったビニールハウス

問 造林事業について内容を聞きたい。

答 苗木購入の半額補助というもので、年2回ほど行っている。畑の縁に植えたり、防風垣として利用してもらい、農作物の被害軽減を図るといった事業である。是非皆さんに活用してもらいたい事業である。

商工観光課

問 観光協会との連携において、協会の運営が大変とも聞こえるが、今後どのように関わっていく考えか。

答 当初はDMO化により観光協会に収益を稼いでもらい、補助金を減らしていくということだったが、国の考え方が変わってきており、全国的に見ても協会だけで収益を上げる事が難しくなっている。今後は、新たに導入する宿泊税を活用したり、業務委託をする事で観光地等を管理してもらう考えである。

問 昨今ドローンで撮影する人が多く見られる様になった。危険性が高く事故に繋がる恐れもある。飛行禁止区域の設定とか、注意事項の周知徹底等を図る考えはないか。

答 過去にドローンを飛ばせる鳥としてPRしたこともあるが、確かに危険を伴うので、注意喚起や啓発に力を入れていく必要がある。今後、検討していきたい。



ドローン

特別会計

水道課

問 いつ頃から硬度低減化装置の事業に入れている見通しか。

答 今年度事業認可の委託業務を予算計上している。9年度に国庫補助申請を行い、早ければ10年度着工になる。

問 新年度の配水管敷設替工事は総延長どのくらいか。

答 総延長378メートルのうち88メートルは新設工事で、それ以外の290メートルが取り替えの対象となる。

介護保険

問 予算額は10年前と比べてかなり増額となっている。今後はどのような予測になるのか。

答 高齢者福祉計画及び第9期介護保険計画によると、2040年までは後期高齢者が増えていくので予算額も比例して増加するが、それをピークに緩やかに減少していくという算定が出ている。

※紙面の都合で質疑の掲載は一部となっている。

一般質問

4人の議員が登壇、町政を問う

新たな公共交通サービス提供が必要では 町長 地域交通の利便性や持続可能性の向上を図る。



林 敏治議員

新たな公共交通サービスの提供
林議員 現在、高齢者等の交通弱者支援として、バスやタクシーに乗車助成券を交付しているが、今後、買い物や病院、港、空港など、市民の移動ニーズに合わせたコミュニケーションパスを導入し、新たな公共交通サービスの提供を行い、移動手段の確保と地域の活性化を図るため、取り組んでいく考えはないか伺いたい。

町長 現在、本町においては、廃止路線代替バスとして南陸運株式会社は路線バスの運行を業務委託しており、運行費の赤字分は町が補填している。

本町で運行している南バスは、車両も小型化され、県道一周道路と役場、与論病院、茶花市街地等を結んで運行され、その運賃は乗車距離に関係なく一律200円である。

また、路線沿いであればどこでも乗り降りが可能である。こうした運行形態はコミュニケーションパスの要素を備えているが、市民の移動ニーズが多様化する中で、公共交通に頼らざるを得ない高齢者等の

交通手段の確保や、観光等の二次交通の確保などが重要な課題となっている。

こうした町内の公共交通に係る地域課題の解決に向け、令和7年度より与論町地域公共交通計画策定の検討に係る事前調査を実施しており、本調査の結果を踏まえ、新年度に「与論町地域公共交通計画」の策定作業を行う予定である。

本計画の策定を通じて、行政と交通事業者及び地域住民等の幅広い分野の方々が連携し、豊かで暮らしやすい地域づくりのための交通政策を定めるとともに、国の事業などを活用した新規事業の展

開により、地域公共交通の利便性や持続可能性の向上を図っていきたいと考えている。

旧庁舎跡地利用対策
林議員 旧庁舎跡地利用については、現在イベント会場となっているが、憩いの広場として、子ども遊具や新たな公衆トイレを設置するよう住民の声があるが、今後どう対策を講じていく考えか伺いたい。

町長 旧役場庁舎跡地は、本町の玄関口に位置しており、大いに活用しなければならぬ貴重で大切なスペースである。本町のランドマーク的な建物、観光振興、茶花市街地の活



旧役場庁舎跡地

今後、跡地利用のための整備基金も検討し、財源確保に努めるとともに、跡地利用について継続的に検討を進めていきたい。
子どもの遊具設置や公衆トイレの設置については、跡地利用が決定するまでの経過措置として、可能な範囲で検討していく。

性化、交通・交流拠点、物産館、大学等の研究・宿泊拠点機能、共生・協働センター機能、公民館機能、防災緊急避難機能など、町民が様々な用途への期待を寄せる場所である。

担い手不足対策と人材育成を図れ

町長 資格取得補助の拡充と移住体験住宅整備を検討する。



吉田 勉議員

本町の担い手不足対策と人材育成

吉田議員 人口減少や高齢化により農業・建設業をはじめ、すべての産業において、担い手不足が深刻化し、議会的一般質問等でも度々議論されてきている。特に有資格者や指導技術者の高齢化による減少は、島の経済発展に多大な影響を及ぼすことが懸念されるが、現在の取り組みや今後の対応策等について伺う。

町長 本町が現在行っている人口減少対策や人材不足対策に繋がる主な事業は、地域おこし協力隊事業、空き家利活用事業、保育士等資格取得研修支援補助

事業等々がある。今後の対策として、各種資格取得補助事業の拡充、保育・介護実習生の斡旋、人口減少対策や専門人材確保等に資する移住体験住宅の整備等を検討する。

吉田議員 島の将来を担う人材を育てるため、民間からの指定寄付を含めた人材育成基金（仮称）を創設し、中高生のオープンキャンパス・企業訪問など、将来の仕事や夢の実現にむけた活動に対する助成や、優秀な成績を収めた選手等がより上位を目指して参加するための島外遠征費用への助成、そして、島立した若者が島外で様々な経験や技術を習得し、少しでも多く島に帰ってきて働けるための環境整備や支援など、この基金を活用した多用途の施策を講

じる考えはないか。

町長 現在、本町の人材育成に活用できる基金として「与論町ふるさと創成人材育成基金」や「与論町ヨロン島サンゴ礁基金」があるが、島の将来を担う子どもたちの人材育成に重点を置いた基金の創設も必要であると考えている。令和七年二月に策定された「与論島人づくり構想」とも連携した基金の創設を検討する。

大金久海岸入り口の環境整備

吉田議員 大金久海岸入り口は、過去の台風被害によるモクマオ等の樹木の伐採後、新しい建物が完成し整備が進んでいるが、駐車場等への取付道路等の整備、入り口周辺の環境整備が急務である。ここには、民間所有の土地も隣接しており、隣

接地の建物の建設計画等、景観に配慮するために関係者による協議が必要不可欠であると考えるが、今後の対応と見解を伺う。

町長 今後の計画として、令和八年度に周辺エリアの測量設計を実施し、関連施設等の整備、ビーチや駐車場へのアプローチを含めた動線計画など、全体的な環境整備のビジョンを盛り込んでいく。



大金久海岸入口の現況

なお、国立公園や保安林の規制区域であるので、関係機関等と十分に協議を重ね、調和のとれた景観形成と環境整備を進める。

本町特産品開発の現状と課題

吉田議員 本町は観光地であり、特産品の開発は持続可能な観光地を目指すうえで、最重点事項であると感じるが、現状と課題について伺う。

町長 現状では、零細・小規模事業者が多く、継続性や安定生産が難しいこと、原料調達や生産・加工が島内で完結せず、付加価値が域外に流出していることが課題である。

また、宿泊施設や飲食店における地場産食材の活用も、安定供給や品質、コスト面の課題から十分に進んでいない状況である。

こうしたことから、本町の特性を踏まえ、大量生産型ではなく、高付加価値で島の強みを生かした、独自性のある特産品づくりが必要だと考えている。

県道東区交差点の早期整備を図れ

町長 県と相談した事業化に向けて取り組んでいく。



高田豊繁議員

県道東区交差点の早期改良整備

高田議員 本交差点は、変則型交差点であることや、小売店・宿泊施設・斎場等への利用も多し、混雑や危険度が極めて高く、早期改良整備が必要と思うが、今後、強力で事業を推進する考えはないか伺いたい。

町長 本路線は、児童生徒の通学路で、周辺には葬儀場や観光施設・店舗などがあり、交通量も多く重要な路線である。また、通学路合同点検でも危険箇所とされ、交通安全の面からも早期に安全対策の整備が求められているところである。

道路拡張整備については、現在、用地補償費率が高いので、早期事業着手は困難な状況にあるが、県と相談しながら事業化に向けて取り組んでいく。



変則型の東区交差点

公共施設用地買収における合理的事業推進

高田議員 公共施設用地取得に際し、租税特別措置対策として土地収用法による事業認定事務が必要となる場合があるが、煩雑な事務の軽減や所要経費の節減も考慮し、今後、より合理的な事務推進を

図り、円滑かつ迅速な事業を推進を図る考えはないか伺いたい。

町長 土地収用法第3条に該当する事業のために公共用地を取得する際、租税特別措置法により地権者に一定限度額までの譲渡所得特別控除が適用され、税制優遇を受けられることが定められている。この税制優遇を受けるには、「事業認定」が必要となるが、認定に係る申請事務が非常に煩雑であるため、事務の軽減や所要経費の縮減が課題となっている。こうしたことから、事業認定申請業務を外部委託することも選択肢の一つとして考え、公共施設用地の取得における合理性を図り、円滑で迅速な事業推進を行っていく。

外国からの有事危機

町長 去る2月3日、国民保護法に基づき、令和7年度鹿児島県国民保護共同実動・図上訓練が実施された。本町の避難実施要領(案)の概要としては、鹿児島県の避難の方針に基づき、全町民及び滞在者等について、県から割り当てられた船舶(1日2便)及び航空機(1日7便)をもって可能な限り早期に(5日間を想定)、鹿児島県本土に避難を完了することになっている。

また、与論港や与論空港への移動については、一旦、避難集合場所になる各小学校に集合し、避難者の確認や登録、船舶や航空機への搭乗者割り当て等を行い、要配慮者等を優先しながら、順次、港、空港へバスや福祉車両で輸送することとなっている。

今回は、初めての国民保護訓練で、大きな流れを確認するものであったが、今後さらに鹿児島県等と一緒に避難計画を練り上げていく必要がある。

また、万一、有事事態となったときに、少しでもスムーズに全島避難が行えるよう、日頃から計画概要(案)の周知を図り、町民一人ひとりの心構えに資するよう取り組みを行っていく。

各課横断的な政策形成が必要では 町長 各部署の連携を密にして施策を推進する。



池田理恵議員

与論町における戦略的なまちづくりの必要性

池田議員 働き方改革の本質は、社会全体が持続的に成長できる環境を整えることにあると考える。その中で、春休みの長期化や土曜授業の廃止など教育環境が変化する中、長期休業中の子どもの居場所づくりは重要な課題である。家庭環境による格差を防ぐための実態把握と、地域学校協働活動の強化を含めた現状と今後の方向性について伺いたい。

教育長 家庭環境による格差を防ぐための実態把握については、令和6年度に実施した「こども未来推進ニ

ズ調査」によると、土曜・休日や長期休暇中の定期的なこども園の利用について、「ほぼ毎週利用したい」が59.3%、「月に1〜2回利用したい」が33.3%あり、合わせると9割以上となり、小・中学校の保護者でも同様のことが考えられ、子供の居場所についてニーズがあると理解している。



よろんPOMセンター

今後の子供の居場所としては、本年4月開所予定の「子ども第三の居場所よろんPOMセンター」がある。学校でもアフタースク

ルと称して子供の居場所を提供している例もある。現在は学校が中心となる取組であるが、今後は学校運営協議会の協力を得ながら、老人クラブなど地域の方が指導者となって講座を開いたりすることも期待している。

池田議員 住宅は人口政策や子育て支援の重要な施策であると認識している。しかしながら、町営住宅では所得基準により家賃が急増し、子育て世帯が住み続けることが困難となる事例も見受けられる。制度設計が実態に即しているのか、改めて検証が必要ではないかと考えるが、現状認識と今後の方向性について伺いたい。

町長 公営住宅はセーフティネット住宅であり、現在、本町の中

間所得者層等の住宅ニーズにはそぐわないと認識している。

令和5年度に与論町営単独住宅条例や与論町営住宅等整備基金条例を制定し、これにより中間所得者層等のニーズに合わせた町営単独住宅整備が可能となった。令和7年度に朝戸住宅基本・実施設計を発注しており、令和8年度に造成工事を行い順次住宅整備に着手していく予定である。

池田議員 本町が抱える人口減少や住宅不足、子育て支援、福祉、人材確保などの課題は相互に関連する構造的な問題もあり、単独の課で完結することは難しいと考える。未来を創造する戦略的な政策立案と実行、さらには費用対効果の検証を含め、各課横断による調

整・企画機能の強化と一体的な政策形成の必要性について、町の見解と今後の方向性を伺いたい。

町長 本町が抱える様々な課題は、単独の部署のみで解決できるものではなく、各部署がお互いに情報を共有し、様々な角度からアプローチしていくことが必要である。各部署がこれまで以上に連携を密にし、効果的な施策を推進していく。

一方、魅力的なまちづくりは、自治体の政策形成能力の向上だけで実現できる訳ではなく、まちづくりに関心をもち住民の様々な提案がなければ良いまちづくりはできないと言われている。役場職員の政策形成能力を磨きつつ、町民と一緒により良いまちづくりに取り組んでいきたい。



吉松浩志氏

わたしもひとこと

プロフィール

- 氏名 吉松 浩志
- 住所 与論町朝戸
- 役職 与論中学校長

最南端から未来を
照らす一学校図書館
の新たな幕開け

与論中学校に赴任して3年目を迎えました。豊かな自然に囲まれたこの島で、生徒や先生方、そして保護者や地域の皆様に支えられながら日々を過ごせることに、心から感謝しております。

私がまだ教員になって十数年過ぎたころに参加した研修会でのこと。与論島からその研修会に参加し、ご自分の実践を発表されていた先生の一言が今でも私の心に印象深く残っています。その言葉は、「最南端は最先端」。

この研修の内容は実はあまり覚えていないのですが、十数年も前に聞いたこのフレーズだけは強烈に私の記憶に刻まれていました。そして与論中学校に赴任が決まり、この言葉が自分自身を使う日が来るとは、もちろん当時は想像もしていませんでした。きつとこの時から、私は与論島という魅力あふれる土地に来るというご縁をいただいたというのだと、確信すると共に、この素敵なご縁に感謝して過ごす毎日です。そして、先日、本校の

「TELAS(テラス)プロジェクト」と銘打ったこのプロジェクトは、一般社団法人全国中小企業経営能力認定協会(東京都港区)様からの多大なるご支援をきっかけに動き出しました。プロジェクト名「TELAS」には、子どもたちの未来を明るく「照らす」場所を



TELASの様子

学校図書館が、全国に誇れる「最先端」の学校図書館としてリニューアルいたしました。現在、全国的に子どもたちの不登校や孤立など、地方における過疎化など、教育と地域を取り巻く課題は山積しています。こうした課題を「教育」と「地域活性化」の両面から解決する一助になりたい。そんな願いから生まれたのが、このプロジェクトです。

一人ひとりを幸せへと導く拠点となることを心から願っています。早速、多くの生徒が新しい図書館を讀書や学習といった目的で利用しており、その姿はこのプロジェクト名である「TELAS」そのものがたく日々、大変ありがたく感じております。今後の展望としまして、企業や団体の方々

生徒たちにとつて、図書館の完成は待ちに待った瞬間でした。中学生という多感な時期に、学校が勉強するだけの場所ではなく、「心が休まる居場所」であることは大変重要なこととです。新しくなった学校図書館が、生徒たちの日常に寄り添い、一人ひとりを幸せへと導く拠点となることを心から願っています。早速、多くの生徒が新しい図書館を讀書や学習といった目的で利用しており、その姿はこのプロジェクト名である「TELAS」そのものがたく日々、大変ありがたく感じております。今後の展望としまして、企業や団体の方々

ありたいという祈りが込められています。与論町、教育委員会、そして学校も一体となり、令和6年より仕事を進め、令和8年2月27日、多くの「来賓や保護者の皆様に見守られ、盛大に完成式典を挙行することができました。

挑戦です。新しくなった図書館が、与論の宝である子どもたちの笑顔で溢れる場所となり続けることができますよう、私もますます努力してまいります。

最後にありますが、本プロジェクトを牽引してくださった一般社団法人全国中小企業経営能力認定協会様をはじめ、デザイン・設計・施工に尽力いただいた島の皆様、関係各所の皆様に、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

を招いた講演会やワークショップなど、様々な感性に触れる出会いの場としても活用していきたいと考えています。さらに将来的には、この場所を地域にも開放し、島全体の活性化を牽引する拠点にしていきたいと考えております。

《編集後記》

昨年11月28日有楽町よみうりホールにおいて、高円宮杯第17回全日本中学校英語弁論大会決勝大会が行われ、与論中学校の吉岡ブワヅヨル愛実衣さんが第二位に輝いた。

この大会は、国内最高レベルの英語スピーチコンテストで、応募者五万人以上の中から各地区予選を勝ち抜いた約150人が決勝予選大会に進出し、その中から勝ち残った27人が決勝大会に臨んだ。審査は単なる暗証ではなく、自分の考えや想いを効果的に伝える力(構成、ジェスチャー、抑揚など)が必要で、スピーチの内容、英語力、高い表現力や深い考察が求められる。今回の結果はまさに快挙である。(大田)